

令和4年度第2回 金沢市地球温暖化対策推進協議会

令和4年12月22日(木) 14:00~15:30
金沢市役所第二本庁舎3階第2研修室

次 第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 報告事項

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| 1) 金沢市の温室効果ガス排出量(2020(R2)年度速報値)について | 【資料1】 |
| 2) 金沢市エネルギー自給率(2021(R3)年度速報値)について | 【資料2】 |
| 3) 「金沢市地球温暖化対策実行計画」の点検・評価結果について | 【資料3】 |
| 4) 令和4年度啓発事業について | 【資料4】 |

(2) 審議事項

- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1) 金沢市地球温暖化対策推進協議会令和5年度事業案について | 【資料5】 |
| 2) 改定金沢市地球温暖化対策実行計画の概要について | 【資料6】 |

3. 閉会

金沢市地球温暖化対策推進協議会 委員名簿

令和4年12月1日現在
(順不同、敬称略)

氏名	所属
佐藤 清和	金沢大学教授
市山 勉	金沢商工会議所環境問題委員会副委員長
神 和成	石川県木造住宅協会副会長
新田 英治	北陸電力株式会社石川支店総務部長
多田 幸生	金沢大学教授
中山 晶一郎	金沢大学教授
能木場 由紀子	金沢市校下婦人会連絡協議会会長
道脇 香里	金沢エコライフくらぶ
宮井 利之	金沢エコ推進事業者ネットワーク代表運営委員
宮下 智裕	金沢工業大学教授
須崎 秀人	市民（公募）
野吾 奈穂子	市民（公募）

(12名)

2020年度温室効果ガス排出量について

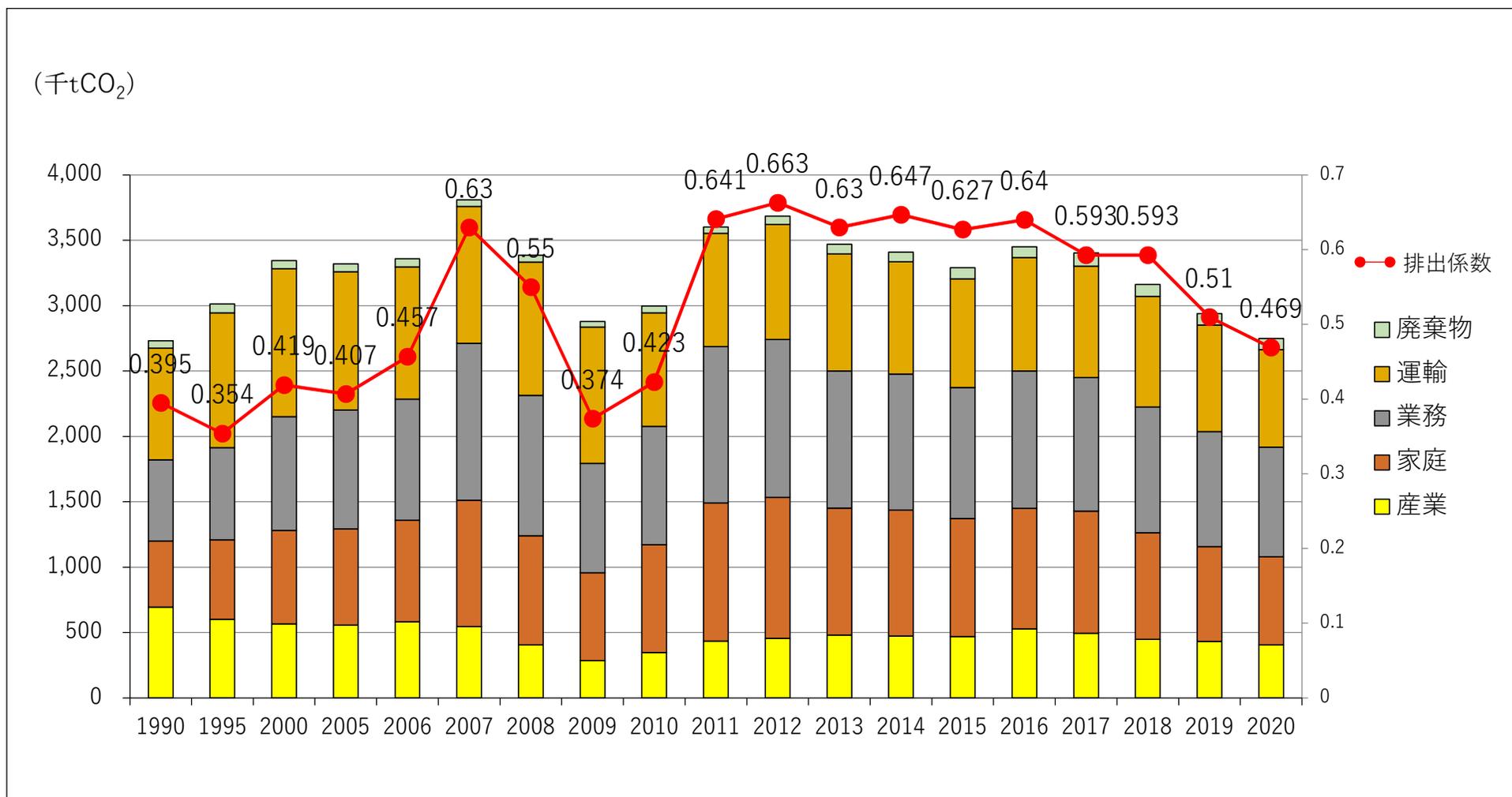
(1) 温室効果ガス排出量速報値

単位：千t-CO₂

		2013年度	2019年度	2020年度			
		(H25)	(R1)	排出量	前年比	基準年比	構成比
		(基準年)					(CO ₂ 内訳)
二酸化炭素	産業部門	482	432	405	-6.4%	-16.0%	14.9%
	家庭部門	971	724	675	-6.8%	-30.4%	24.9%
	業務部門	1,049	879	807	-8.2%	-23.1%	29.7%
	運輸部門	894	817	745	-8.8%	-16.7%	27.4%
	廃棄物部門	75	86	85	-1.6%	13.4%	3.1%
	計	3,469	2,939	2,716	-7.6%	-21.7%	100.0%
メタン		15	16	15	-8.8%	-1.9%	
一酸化二窒素		48	46	43	-6.5%	-11.6%	
ハイドロフルオロカーボン		4	5	5	0.2%	15.5%	
合計		3,537	3,005	2,778	-7.6%	-21.4%	

※小数点以下の数字を四捨五入して表示しているため合計値が合わない場合があります。

(2) 部門別CO2排出量と北陸電力排出係数の推移



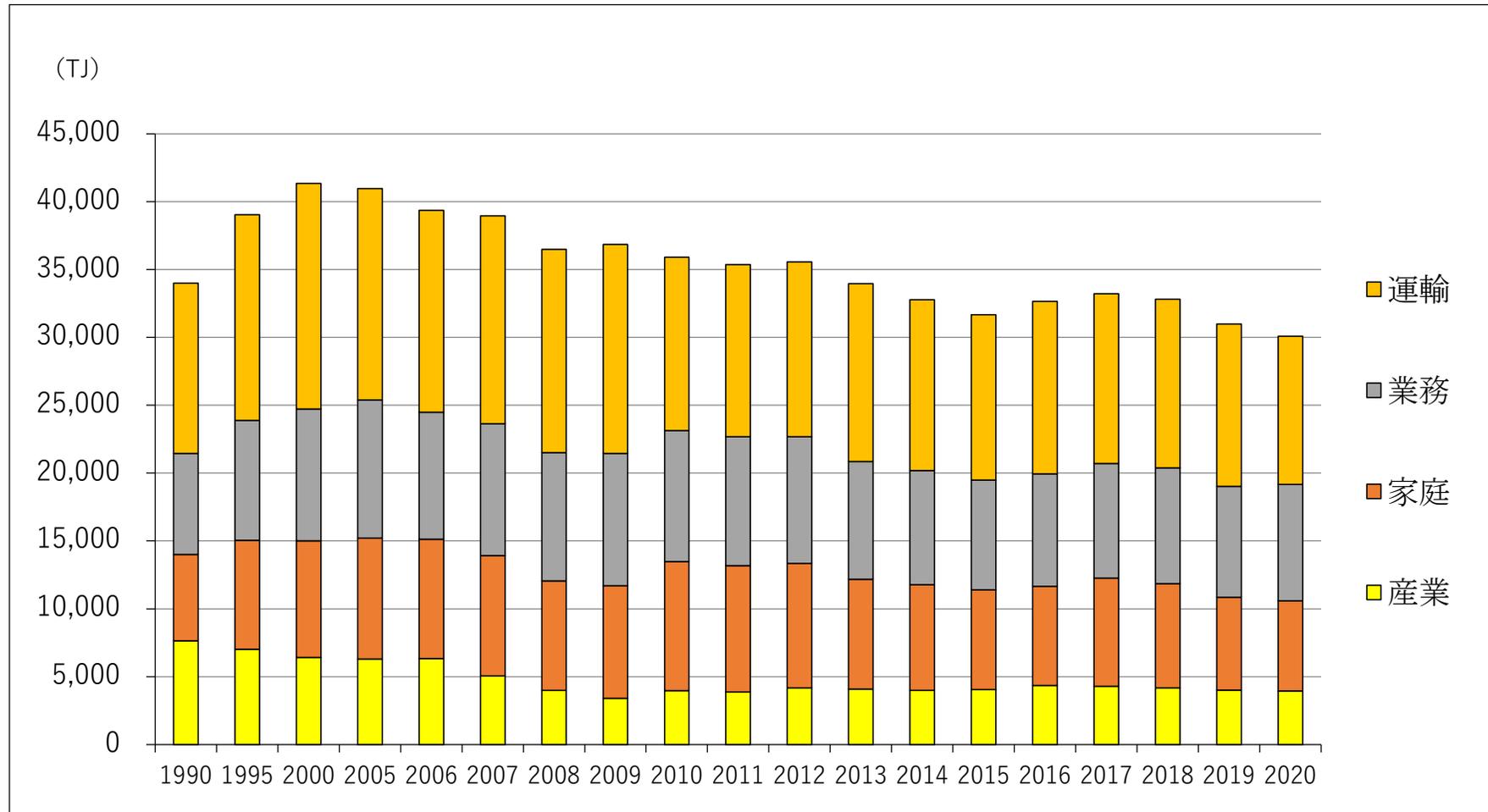
(3) エネルギー消費量

単位：TJ

	2013年度	2019年度	2020年度			
	(H25)	(H31)	消費量	前年比	基準年比	構成比
	(基準年)					
産業部門	4,087	4,021	3,954	-1.7%	-3.2%	13.4%
家庭部門	8,090	6,834	6,641	-2.8%	-17.9%	22.6%
業務部門	8,674	8,166	7,918	-3.0%	-8.7%	26.9%
運輸部門	13,110	11,972	10,931	-8.7%	-16.6%	37.1%
合計	33,961	30,993	29,443	-5.0%	-13.3%	100.0%

※小数点以下の数字を四捨五入して表示しているため合計値が合わない場合があります。

(4) 部門別エネルギー消費量



(5) 温室効果ガス排出量減少の主な理由

① 電力排出係数の減少

年度	2016	2017	2018	2019	2020
排出係数	0.64	0.593	0.593	0.51	0.469

参考：各部門の電力消費に起因する温室効果ガス削減量（対前年度比）

部門	産業	家庭	業務	運輸	合計
削減量	▲26	▲28	▲60	▲3	▲117

単位：千t-CO₂

▲227

② エネルギー消費量の減少（対前年度比）

新型コロナウイルス感染症拡大による運輸部門の大幅減

→営業用、自家用自動車の燃料消費量（ガソリン、LPガス、軽油）の減少（▲約1,040千GJ ▲72千t-CO₂）

2021年度金沢市エネルギー自給率について(速報値)

資料2

■エネルギー自給率

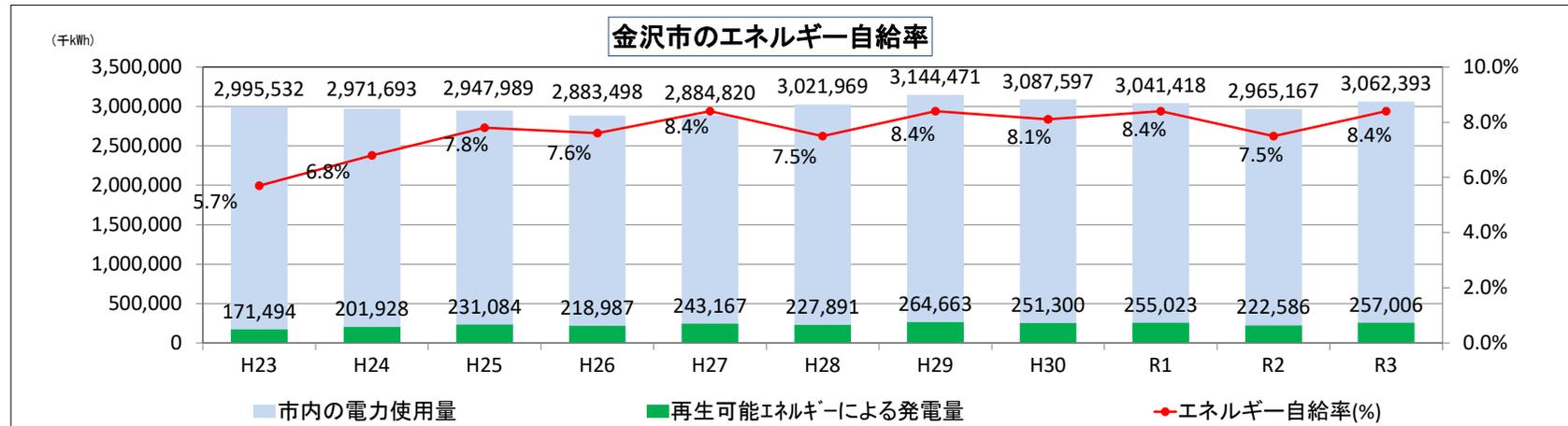
単位:千kWh

※1

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市内の電力使用量	2,995,532	2,971,693	2,947,989	2,883,498	2,884,820	3,021,969	3,144,471	3,087,597	3,041,418	2,965,167	3,062,393
再生可能エネルギーによる発電量	171,494	201,928	231,084	218,987	243,167	227,891	264,663	251,300	255,023	222,586	257,006
エネルギー自給率(%)	5.7%	6.8%	7.8%	7.6%	8.4%	7.5%	8.4%	8.1%	8.4%	7.5%	8.4%

*エネルギー自給率とは本市内の電力需要量に対する再生可能エネルギー等による発電量の割合をいう。

※2



■増減の理由

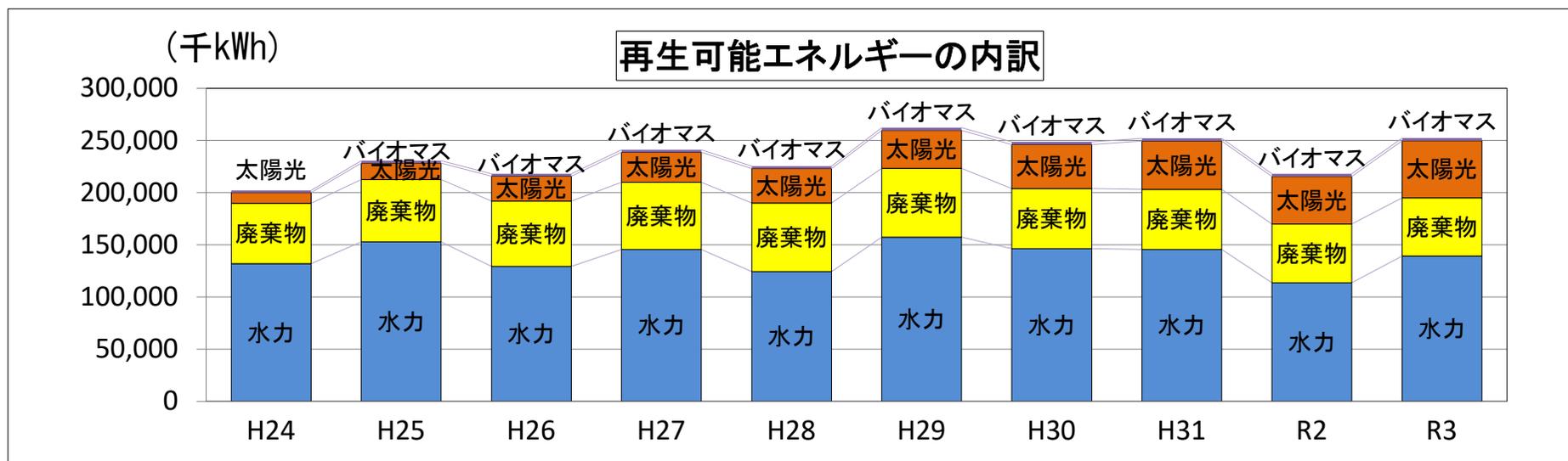
・令和2年度は工事のため一定期間稼働を停止していた上寺津発電所が1年を通して稼働していたため

再生可能エネルギーによる発電量内訳

単位：千kWh(MWh)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		
再生可能エネルギー等による発電	市	水力発電	152,349	128,958	145,100	123,933	156,983	145,924	145,239	113,351	138,914	
		(設備容量kW)	(33,030)	(33,030)	(33,030)	(33,030)	(33,030)	(33,030)	(33,030)	(33,030)	(33,691)	
		廃棄物発電	59,924	62,618	64,443	65,797	65,920	57,736	57,574	56,121	55,621	
		(設備容量kW)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
		太陽光・小型風力	340	340	340	340	340	340	340	340	340	434
		(設備容量kW)	(353)	(353)	(353)	(353)	(353)	(353)	(353)	(353)	(353)	(353)
		小水力(未浄水場)	293	296	292	285	274	240	250	250	273	
	(設備容量kW)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)		
	モデル事業	560	990	2,120	2,467	2,558	2,647	2,998	4,748	4,748		
	市事業計	213,466	193,202	212,295	192,822	226,075	206,887	206,401	174,810	199,990		
	市民・事業者	太陽光発電(住宅)	8,900	10,700	12,200	14,000	16,200	17,700	20,300	21,300	23,550	
		(設備容量kW)	(9,356)	(11,253)	(12,873)	(14,747)	(17,105)	(18,635)	(21,334)	(22,406)	(22,406)	
		太陽光発電(事業所)	6,400	12,800	16,300	18,500	19,800	24,100	25,700	23,900	30,890	
		(設備容量kW)	(6,785)	(13,424)	(17,122)	(19,512)	(20,852)	(25,371)	(27,051)	(25,189)	(25,189)	
バイオマス(犀川左岸)		2,319	2,285	2,372	2,569	2,588	2,613	2,622	2,576	2,576		
(設備容量kW)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)			
市民・事業者計	17,619	25,785	30,872	35,069	38,588	44,413	48,622	47,776	57,016			
合計		231,084	218,987	243,167	227,891	264,663	251,300	255,023	222,586	257,006		

※太陽光発電については、令和3年度分より発電量の積算方法を変更した。



金沢市地球温暖化対策実行計画の点検・評価手順

1 取組内容や関連指標の達成状況について基本方針及び各施策ごとに事務局で評価を行う

<各施策の評価項目について>

評価項目	評価内容	評価判断材料
単年度評価	各施策の取組内容について、これまでの取組みや前年度の実績と比較して事業内容の充実度の変化で評価を行う	<ul style="list-style-type: none">・主要取組みの進捗状況・その他取組みの充実度

単年度評価

◎：内容がこれまでや前年度の取組み内容と比較してさらに拡充している場合
○：内容がこれまでや前年度の取組み内容と同様に事業が進んでいる場合
△：内容がこれまでや前年度の取組み内容よりも規模が縮小したが事業が進んでいる場合
×：当該年度に事業の進展が全くなかった場合 (事業の進展はないが従前の取組を継続している場合は「△」とする)

1-1 小水力発電の設置促進

これまでの実績
<ul style="list-style-type: none"> ・末浄水場42kW(H24) ・本多公園1kW(H25) ・新辰巳発電所200kW(H26) ・城北水質管理センター2kW(H27)

単年度評価(2021年度)	
継続稼働中 新規設置なし	
事務局評価	△
部会評価	△

1-2 太陽光発電設備等の設置を推進

これまでの実績
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電補助金:88件(H28),67件(H29),72件(H30),117件(R1),124件(R2) ・住宅用:累積3,559件(H28),3,944件(H29),4,236件(H30),4,747件(R1),4,993件(R2) ・産業用:累積688件(H28),703件(H29),724件(H30),767件(R1),765件(R2) ・民間大型ソーラー:角間町(H26)、釣部町(H26)、大場町(H26)、東長江町(H27)、佐奇森町(H28)、鞆筒町(H28)

単年度評価(2021年度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電補助金:104件 ・住宅用:累積4,993件(246件増) ・産業用:累積765件(2件減) 	
事務局評価	○
部会評価	○

1-3 バイオマスを有効に活用

これまでの実績
<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスストーブ補助金:9件(H28),9件(H29),10件(H30),7件(R1),6件(R2) ・林地残材混焼発電(H25~) ・金沢プールへ木質ペレットボイラーを設置(H28)

単年度評価(2021年度)					
<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスストーブ補助:5件 ・林地残材:焼却量300t 	<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">事務局評価</td> <td style="text-align: center; width: 20px;">○</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">部会評価</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	事務局評価	○	部会評価	○
事務局評価	○				
部会評価	○				

1-4 再生可能エネルギーの利用促進

これまでの実績
<ul style="list-style-type: none"> ・新辰巳発電所の発電容量を200kW増加(H26) ・次世代エネルギーパーク追加:1施設(H27),2施設(H28) ・エネルギーパーク施設見学バスツアーの実施(H28~R1) ・市民発電所の新規稼働:2件(H25),1件(H27) ・小水力発電全国大会in金沢:(H28) ・省エネ住宅、地中熱について調査研究(H30) ・上寺津発電所の発電容量増加に向けた工事H30~R2(16,200kW→16,500kW) ・臨海水質管理センターを次世代エネルギーパークに追加(R2)

単年度評価(2021年度)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設低炭素化指針の策定 ・公用車次世代自動車転換計画策定 	<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">事務局評価</td> <td style="text-align: center; width: 20px;">○</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">部会評価</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	事務局評価	○	部会評価	○
事務局評価	○				
部会評価	○				

1-5 公共施設への再生可能エネルギー導入

これまでの実績	単年度評価(2021年度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への太陽光発電導入件数:2件(H25),3件(H27),3件(H28) ・城北水質管理センターの消化ガス発電の導入200kW(H25) ・戸室リサイクルプラザの太陽光発電設備を修繕(H30) ・臨海水質管理センター消化ガス発電の導入360kw(R1) 	継続稼働中 新規設置なし	
	事務局評価	△
	部会評価	△

1-6 水素エネルギーの利活用と普及啓発

これまでの実績
・補助制度なし

単年度評価(2021年度)		
(一社)能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会への参画	事務局評価	○
	部会評価	○

2-1 日常生活における省エネルギー行動の推進

これまでの実績

- ・出前講座13回、講師派遣8回(H30)
13回、講師派遣6回(R1)
3回、講師派遣7回(R2)
- ・かなざわエコフェスタ2018:5,500人来場 2019:6,000人来場
- ・環境にやさしい買い物キャンペーン(店頭イベント4回開催)
- ・節電エコポイント事業登録:1,029世帯(H29),1,497世帯(H30),2,079世帯(R1),3,149世帯(R2)
- ・HEMS補助件数:70件(H29),73件(H30),126件(R1),129件(R2)

単年度評価(2021年度)

- ・出前講座:17回、講師派遣:6回
- ・かなざわエコアート展の実施
- ・買い物キャンペーンの実施(4回)
- ・エコポイント事業:4,064世帯
- ・HEMS補助金:104件
- ・SNSによる啓発を実施

事務局評価

○

部会評価

○

2-2 事業活動における省エネルギー行動の推進

これまでの実績

- ・金沢エコ推進事業者ネットワーク:研修会7回、延べ140社参加(H30),研修会6回、延べ122社参加(R1),研修会0回(R2)
- ・環境にやさしい買い物推進店:424店(H30),408店(R1),418店(R2)
- ・デマントコントロール補助金:10件(H29),2件(H30),0件(R1),0件(R2)
- ・環境カウンセラー派遣:3件(H29),2件(H30),2件(R1),0件(R2)

単年度評価(2021年度)

- ・研修会4回
- ・買い物推進店467店
- ・デマントコントロールシステム:0件
- ・環境カウンセラー派遣:3件

事務局評価

○

部会評価

○

2-3 省エネ住宅の設置や省エネ機器の導入の推進

これまでの実績

- ・エネファーム補助金:5件(H29),14件(H30),17件(R1),16件(R2)
- ・ハイブリッド給湯器補助金:47件(H29),44件(H30),37件(R1),32件(R2)
- ・蓄電池補助金:64件(H29),57件(H30),141件(R1),99件(R2)

単年度評価(2021年度)

- ・エネファーム補助金:15件
- ・ハイブリッド給湯器補助金:116件
- ・蓄電池補助金:95件
- ・断熱窓補助金(R3～):29件

事務局評価

◎

部会評価

◎

2-4 環境教育・環境学習の充実と環境リーダーの育成

これまでの実績

- ・ユネスコスクール全校79校の認定が完了(H30)
- ・金沢学校エコプロジェクト:4校(H29),10校(H30),12校(R1),7校(R2)
- ・小学生夏休み環境講座
- ・グリーンコンシューマーの育成事業(H26～):これまで7商店街のエコショップマップを製作、グリーンコンシューマー育成講座の開催

単年度評価(2021年度)

- ・学校エコプロジェクト新規8校
- ・グリーンコンシューマー育成講座:全3回
(うち1回はオンライン)
- ・夏休み子ども向け環境学習動画及び環境図書展示
- ・地球温暖化オンライン講座の配信
- ・金沢大学の学生と協力して「金石町商店協働興会エコショップMAP」を製作

事務局評価

○

部会評価

○

2-5 地産地消の推進

これまでの実績

- ・公共建築物等木材利用促進事業:2校、1施設(H30),2校、1施設(R1),2校、1施設(R2)
- ・地場農産物の地場食材として小学校や保育所へ提供
- ・直売所開設支援:3件(H28),2件(H29),2件(H30),2件(R1),2件(R2)
- ・木の家奨励事業:13,433本(H28),16,889本(H29),13,292本(H30)、14,980本(R1),11,645本(R2)

単年度評価(2021年度)

- ・公共建築物等木材利用:2校、2施設
- ・地場食材:6小学校、1保育所
- ・直売所:2件
- ・木の家奨励事業:13,209本

事務局評価	○
部会評価	○

2-6 公共施設への省エネ機器導入拡大と職員の省エネ行動徹底

これまでの実績

- ・市内環境情報誌の発行
- ・グリーン購入:93.0%(H29),93.5%(H30),91.1%(R1),91.4%(R2)
- ・公共施設へのLED照明導入:1,135基(H29),6,084基(H30),5,004基(R1),1,518基(R2)
- ・市内全域において防犯灯をLEDへ一斉更新(H29)

単年度評価(2021年度)

- ・グリーン購入:89.0%
- ・LED照明導入:新規6,809基
- ・上記のほか金沢市体育施設等LED化ESCO事業により市有施設81施設のLED化を実施(3,202基)

事務局評価	◎
部会評価	◎

3-1 公共交通の利便性向上

これまでの実績

- ・新しい交通システム検討会(H28),新しい交通システムに必要となる平面空間や地下埋設物等の現況調査の実施(H30)
- ・金沢市都心軸交通環境整備検討委員会(H29)
- ・パーク・アンド・ライド利用者数:186人(H29),206人(H30),195人(R1),214人(R2)
- ・ノンステップバス購入助成:24台(H28),24台(H29),5台(H30),3台(R1),0台(R2)
- ・バス停上屋の整備:1件(H29),1件(H30),0件(R1),0件(R2)

単年度評価(2021年度)

- ・パークアンドライド:169人
- ・ノンステップバス:新規なし
- ・バス停上屋の整備:新規なし
- ・新しい交通システム導入検討委員会(R3~)

事務局評価	○
部会評価	○

3-2 歩く人にやさしい環境の整備

これまでの実績

- ・歩道整備(段差解消、フラット化及び誘導ブロック設置)、無電柱化
- ・生活道路のライン表示等による歩行通行帯を確保
- ・都心軸沿線にアートベンチを設置(H30)

単年度評価(2021年度)

- ・歩道整備:新規3箇所
- ・無電柱化:新規5箇所
- ・ライン表示等:新規2箇所

事務局評価	○
部会評価	○

3-3 快適な自転車利用環境の創出

これまでの実績

- ・まちなり利用者数:60,718人(H29),63,284人(H30),50,529人(R1),103,785人(R2)
- ・まちなか自転車利用環境向上計画の基本方針に沿って、自転車ルール・マナー検定等各種事業を実施
- ・自転車通行環境整備路:2.5km(H28),4.5km(H29),1.2km(H30),1.0km(R1)0.5km(R2)
- ・「まちなり」のリニューアルにより、自転車台数、サイクルポート数の増加及び利用可能時間の拡大(R3)

単年度評価(2021年度)

- ・まちなり:利用者163,666人
- ・自転車道路:1.2km

事務局評価	◎
部会評価	◎

3-4 マイカーから公共交通への利用転換の促進

これまでの実績

- ・交通まちづくり市民フォーラム、カーフリーデー開催
- ・交通環境学習プログラム:市内全小学校3年生を対象として実施(R1,R2)
- ・お帰り乗車券配布:4,592枚(H29),4,858枚(H30),5,298枚(R1),42,743枚(R2)

単年度評価(2021年度)

- ・カーフリーデー開催
- ・交通環境学習:全小学校3年生
- ・お帰り乗車券:56,408枚配布
- ・お帰り乗車券の期間拡大(11/1~3/31の土日祝及び年末年始→10/16~3/31の土日祝日及び年末年始)

事務局評価	○
部会評価	○

3-5 まちなかへの過度なマイカー流入を抑制し、まちなか定住、就業促進を図る

これまでの実績

- ・荷捌き駐車場:月平均1,571台(H30),1,535台(R1),1,026台(R2)
- ・まちなか住宅補助金:56件(H29),90件(H30) ※R1.9まで
- ・わがまち金沢住宅取得奨励金:75件(R2)
- ・中心市街地等への事業所の誘致:2件(H29),2件(H30) ※R1.9まで
- ・集約都市形成計画の策定(H28)
- ・都市計画マスタープラン2019の策定(R1)
- ・建築物の駐車施設における附置義務の緩和(R1.7条例改正)

単年度評価(2021年度)

- ・荷捌き駐車場:月平均884台
- ・わがまち金沢住宅取得奨励金:59件

事務局評価	○
部会評価	○

3-6 次世代自動車の導入を進めるとともに、効率的な自動車利用を推進

これまでの実績

・市内の電気自動車の導入状況台数：641台(R2)

単年度評価(2021年度)

・市内の電気自動車台数：734台
 ・事業者向け電気自動車導入補助制度の開始
 (R3:7件)

事務局評価	◎
部会評価	◎

3-7 市公用車における次世代自動車の導入拡大職員のエコドライブの徹底

これまでの実績

・市職員のエコドライブ研修の実施(毎年)
 ・公用車に次世代自動車を導入:新規導入台数11台(H28),5台(H29),8台(H30),5台(R1),3台(R2)

単年度評価(2021年度)

・エコドライブ研修の実施
 ・公用車の次世代自動車新規導入台数:4台
 ・公用車次世代自動車転換計画の策定(再掲)

事務局評価	◎
部会評価	◎

4-1 3R推進のための普及啓発と情報の提供を実施

これまでの実績

- ・小学校～大学、町会、各種団体へ出前講座や説明会:82回(H30),43回(R1),13回(R2)
- ・とむろエコ教室:16回(R1),0回(R2) ・とむろひろば:4回(R1),0回(R2)
- ・ごみ分別アプリ:ダウンロード数32,095人(H30),46047人(R1),59,398人(R2)
- ・金沢学生ごみ問題検討会議(H29～)

単年度評価(2021年)

- ・出前講座や説明会:47回
- ・とむろひろば開催:3回
- ・アプリダウンロード:71,736人
- ・金沢学生ごみ問題検討会議:0回
- ・金沢市LINE公式アカウント「ごみ出しサポート」によりごみの分別検索、収集日通知、有料戸別収集のオンライン申請機能等を提供。

事務局評価

◎

部会評価

◎

4-2 ごみの減量化と資源化を推進

これまでの実績

- ・堆肥回収量:2.4t(H29),3.3t(H30),3.7t(R1),3.9t(R2)
- ・資源回収拠点:15箇所(H29),22箇所(H30),22箇所(R1),17箇所(R2)
- ・集団回収団体への助成:登録151団体(H30),154団体(R1),155団体(R2)
- ・浄水汚泥脱水ケーキを園芸土に再利用:580t(H29),880t(H30),789t(R1),650t(R2)
- ・家庭ごみ有料化の開始(H29.2～)
- ・共同調理場から発生する野菜くずを堆肥化:56t(H29),27t(H30),58t(R1),55t(R2)
- ・雑紙回収袋を作製、配布(H30)
- ・フードドライブ受付窓口を駅西保健所等3か所に設置
- ・市役所環境政策課でのフードドライブ受付開始(R2)

単年度評価(2021年)

- ・堆肥回収量:3.8t
- ・資源回収拠点:民間13箇所
- ・集団回収登録:155団体
- ・浄水汚泥脱水ケーキ:589t
- ・野菜くず堆肥化:110t
- ・小売店と子ども食堂をマッチングするフードバンクモデル事業の開始

事務局評価

◎

部会評価

◎

4-3 ごみ焼却施設等における発電と余熱エネルギーの有効活用

これまでの実績

- ・廃棄物発電:発電量57,736MWh(H30),57,574MWh(R1),56,121MWh(R2)
- ・廃棄物焼却余熱利用:蒸気利用量:14,884t(R1),14,105t(R2)温水利用量:176,304m³(R1),196,144m³(R2)
- ・自己託送
- ・排出指導

単年度評価(2021年)

- ・廃棄物発電量:55,621MWh
- ・焼却余熱利用量:蒸気利用:15,193t、温水利用:240,967m³

事務局評価	○
部会評価	○

5-1 森林を整備し、二酸化炭素の吸収源対策を実施

これまでの実績

- ・民有林整備に対する助成:205ha(H29),226ha(H30),221ha(R1),226ha(R2)
- ・市営造林整備:127ha(H29),115ha(H30),101ha(R1),101ha(R2)

単年度評価(2021年)

- ・民有林:305箇所、242ha
- ・市営造林整備:101ha

事務局評価	○
部会評価	○

5-2 人材の育成や市民等との協働による適正な森林管理の推進

これまでの実績

- ・金沢林業大学校:6期生12名研修終了(R2)
- ・森づくりサポートバンク:55団体(H29),59団体(H30),60団体(R1),71団体(R2)

単年度評価(2020年度)

- ・金沢林業大学校:7期生14名・森づくりサポートバンク:75団体

事務局評価	○
部会評価	○

5-3 斜面緑地とまちなかの自然を保全し、ヒートアイランド現象を緩和

これまでの実績

- ・特別緑地保全地区の指定により建築行為等を制限し、管理者へ管理奨励金を交付:48件(H29),39件(H30),39件(R1),39件(R2)
- ・金沢市保存樹、保存樹林、景観樹等の指定
- ・公共施設へグリーンカーテンを設置:56施設(H29),55施設(H30),52施設(R1)48施設(R2)

単年度評価(2021年)

- ・緑化助成:39件
- ・保存樹:131本,保存樹林:58箇所
- ・景観樹:13本,景観樹林:1箇所
- ・グリーンカーテン:48施設

事務局評価	○
部会評価	○

適応策 気候変動による影響を把握し、適切に対応するための施策を講じます

1 気候変動の現状とその影響の把握

これまでの実績

- ・市民アンケートでクールスポット情報を収集(H28～)
- ・各課所における気候変動の影響への適応策の調査を実施(H30)

単年度評価(2021年)

- ・地球温暖化オンライン講座の中で、適応策について情報を発信

事務局評価	○
部会評価	○

2 農林水産業に関する施策

これまでの実績

- ・夏期の高温乾燥による加賀野菜の生育不良や品質低下等に対し、安定生産及び品質向上を図るため、遮熱被覆資材の導入に支援(H25～H29)

単年度評価(2021年)

- ・夏期の高温化による施設野菜の生育不良や品質低下等に対し、安定生産及び品質向上を図るため、高軒高ハウスによる高温化対策試験を実施

事務局評価	○
部会評価	○

適応策 気候変動による影響を把握し、適切に対応するための施策を講じます

3 水環境・水資源に関する施策

これまでの実績

- ・渇水時の適応策として、関係機関との連絡・協力体制の確立
- ・渇水時や浄水処理の適応策として、既存施設の運用の工夫
- ・水源影響の適応策として、水道原水の水質監視

単年度評価(2021年)

継続して実施

事務局評価	○
部会評価	○

4 自然生態系に関する施策

これまでの実績

- ・ハッタミズや、ギフチョウなど、金沢市の固有種の保全活動を実施
- ・アライグマなどの外来種の分布拡大抑制活動を実施(普及啓発、駆除可能なものは駆除)

単年度評価(2021年)

継続して実施

事務局評価	○
部会評価	○

適応策 気候変動による影響を把握し、適切に対応するための施策を講じます

5 自然災害に関する施策

これまでの実績

- ・平成30年度、令和元年度の2ヶ年度で水害ハザードマップを改定（予測される洪水被害において、従来の50～100年に一度の想定規模の降雨に加え、1000年に一度の最大規模の想定が追加）
- ・自主防災組織や地元住民に対する防災訓練やかがやき発信講座による啓発

単年度評価（2021年）

下水道事業（処理場・ポンプ場）業務継続計画において、津波・水害に対応する改訂を実施

事務局評価	○
部会評価	○

6 健康・国民生活・都市生活に関する施策

これまでの実績

- ・熱中症・感染症など健康被害に対する予防・対処法の普及啓発

単年度評価（2021年）

継続して実施

事務局評価	○
部会評価	○

かなざわエコフェスタ 2022 の開催について

資料 4 - 1

1. かなざわエコフェスタ 2022 概要

日時 令和4年10月9日(日) 10:00~15:00

会場 金沢市役所第二本庁舎

2. 内容

◆重点企画・体験学習コーナー

地球温暖化防止等に関する情報や、
ゼロカーボンシティの実現に向けた
様々な取り組みを体験型展示で紹介。



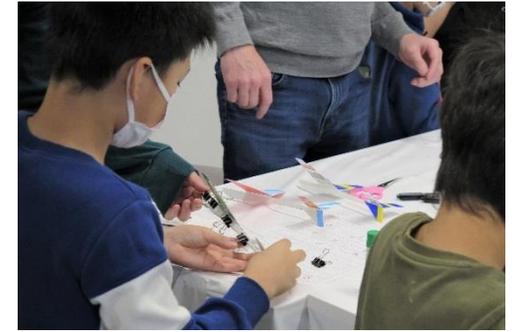
◆環境保全活動を推進する企業及び市民団体等のブース

金沢エコライフくらぶ、北陸電力株式会社、
日産自動車株式会社など、14の企業団体が出展。



◆ワークショップコーナー

金継ぎ、海洋プラスチックアクセサリー作りなど、エコ工作が体験できるコーナーを開設。



◆金沢美術工芸大学生によるダンボールエコアートの展示 制作過程の映像と共に、全 21 作品を展示。

作品の一部は戸室リサイクルプラザにて現在も展示中。



◆キーワードラリー／スタンプラリーの実施

会場の各所にポイントを設定することにより、
来場者が楽しく会場をまわることができる仕組みを創出。



◆ゼロカーボンシティかなざわ公式ツイッターの活用

- ・ダンボールエコアートの制作過程や出展者の情報を発信し、来場者の関心を高めた。
- ・キーワードキャンペーン、クイズキャンペーンの実施
→アカウントフォローを条件とし、イベント終了後も学ぶことができる仕組みを創出。

◆ 「わたしの『長持ち愛用品』自慢」及び

「ごみを減らそう！ポスターコンクール」の応募作品の展示

「わたしの『長持ち愛用品』自慢」

- ・ 応募数 89作品（小学生46作品、一般43作品）
- ・ 入賞数 一般の部：3点、小学生の部：4点

「ごみを減らそう！ポスターコンクール」

- ・ 応募数 市内小学校（30校）から214点
- ・ 入賞数 低学年・中学年・高学年の部：最優秀各1点
優秀6点、佳作16点、入選22点



エコフェスタ当日の作品展示の様子



入賞者にはエコフェスタ前日に表彰を行った

1. エコライフ講座開催事業

① かなざわエコ森教室

児童クラブ等 計7団体に実施

			
環境に関する ○×クイズ	地球温暖化に ついての紙芝居	エコじゃないことさがし	金沢産スギを使った ネームプレート作り

② 市民向け環境学習講座

【対象】 各講座 市民 15～20 名程度

【内容】 布ぞうり作り、保温調理器作り、クリスマスリース作り



保温調理器作り

③地球温暖化と脱炭素講演会（オンライン開催）

【講師】 江守 正多 氏（国立環境研究所 所属）

【参加者】 市民 43 名

- 【内容】
- ・ 地球温暖化とそのリスク
 - ・ カーボンニュートラルとその必要性
 - ・ 脱炭素化に向けて私たちにできること



講演内容はホームページにアップ

2. ゼロカーボンシティかなざわ発信事業

【投稿内容】

- ・ エコライフ情報
- ・ 企業/団体等の環境に配慮した取組みの紹介
- ・ 石川環境フェアやかなざわエコフェスタ等の環境イベントとの共同企画



3. その他の普及啓発事業

①環境出前講座の実施

公民館や小・中学校等に専門講師が赴き出前講座を開催

- ・講師派遣（実施団体：11団体）
- ・職員派遣（実施団体：4団体）

内容：「地球温暖化の現状と対策」「食品ロスを削減するために」等

②環境イベントへの出展（石川県環境フェア、カーフリーデーに出展）

【内容】環境クイズ・市事業の紹介・啓発動画の上映・まちのりの展示 等



4. 小中学生向けデジタル環境教材の作成

(目的)

- ・ 小中学生が「金沢市の地球温暖化」について学ぶ機会を増やす
- ・ 学習後の家庭への波及効果

(内容)

<構成案>

小学生編

- 温暖化による影響（世界編、金沢市編）
- 金沢市の気温上昇推移
- 温室効果ガスの特徴と地球温暖化のしくみ
- 二酸化炭素が排出される要因【動画】
- 2100年の金沢市の天気予報【動画】
- カーボンニュートラルとは
- 温暖化防止に向けて学校・家庭でできること

<ワークシート案>

「金沢市と地球温暖化について考える」(仮称)

(年 組 番)

★地球温暖化について知っていることを書いてみよう。

- ・ 地球温暖化とは地球の気温がどんどん上がること。
- ・ 地球温暖化が原因で大雨や干ばつになるなど、私たちの生活にも影響が出はじめている。
(熱中症や農作物への影響などもよい。)
- ・ このままだと気温がどんどん上がり続け、私たちの生命にも影響が出てしまう可能性がある。

★金沢市の気温について分かることを書いてみよう。

(今と昔を比べたり、世界と比べてどうか?など)

- ・ 100年前と比べ、気温が1.6度も上がった。
- ・ 世界の気温と比べて、金沢市の気温の上がり方は大きい。
- ・ 金沢市は地球温暖化が進んでいる(悪い状況)である。

★地球温暖化の原因は、太陽の熱を吸収して周りを温める特徴を持つ「①温室効果ガス」が増えたことである。①のガスの多くは②二酸化炭素であり、石炭や石油を燃やして電気を作るときに発生するため、②を出さないようにすることが地球温暖化を進めないためにも大切である。

★地球温暖化が進まないために、自分たちができることを考えてみよう

学校でできること

金沢市地球温暖化対策推進協議会 令和5年度事業（案）

1. 協議会の体制及び開催回数について

分類	主な内容	開催回数
協議会	◇事業の実施 ◇各部会の報告案件に対する全体協議	2回 (5月、11月、)
事業企画部会	◇新規啓発事業や既存事業の見直しの提案 ◇普及啓発事業実施に向けた検討 ◇温暖化に適応するための施策の検討	1回 (8月)
計画推進部会	◇金沢市地球温暖化対策実行計画の進行管理 ◇再生可能エネルギー導入等に関する検討	1回 (9月)

2. 実施事業案

1) エコライフ推進事業

- ・今年度事業に加え、再生可能エネルギーの普及啓発を促進する事業を実施

2) かなざわエコフェスタ 2023 の開催

- ・会場だけでなく、家庭内に持ち帰って環境学習できるようなコンテンツを充実させる。

改定金沢市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

概 要 案

計画改定の背景

本市では、2011年（平成23年）に「金沢市低炭素都市づくり行動計画」を策定し、2016年（平成28年）の改定を経て、持続可能な低炭素社会の実現を目指した温室効果ガス排出量削減に関する各種施策を展開してきました。

一方、「持続可能な開発目標」（SDGs）、「パリ協定」の採択を受け、2018年（平成30年）には「気候変動適応法」の施行と「気候変動適応計画」の閣議決定、地域活力の最大限発揮を目指す「地域循環共生圏」の提唱などのほか、国及び本市を含む多くの自治体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明するなど、我が国の施策は転換期を迎えています。

また、本市では2021年（令和3年）に改定した「金沢市地球温暖化対策実行計画」について、国及び県の削減目標の引き上げ等や国内外の動向や、本市のこれまでの動向などを踏まえ、新たな2030年度温室効果ガス削減目標を掲げるとともに、その達成や2050年の脱炭素化の実現に向けた取り組みを一層推進するため、「金沢市地球温暖化対策実行計画」（以下、「本計画」という。）の改定を行います。

1. 計画の基本事項

(1) 計画の趣旨

本計画は、市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を持って温室効果ガスの削減と気候変動への適応に取り組むとともに、各主体が連携・協力した取り組みを進めることにより、金沢らしい持続可能な社会の実現をめざしていくものです。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、『地球温暖化対策推進法』第21条に基づく「地方公共団体実行計画」（区域施策編）及び『気候変動適応法』第12条に基づく「地域気候変動適応計画」であり、本市における地球温暖化対策に係る計画的かつ総合的な計画です。

また、平成30年3月に策定した「金沢市環境基本計画（第3次）」に掲げた基本目標「環境への負荷が小さいまちをつくる」及び「金沢SDGs行動計画」に掲げた5つの方向性のうち、「環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる」で示されている施策や取り組みを具体化するための分野計画として位置づけています。

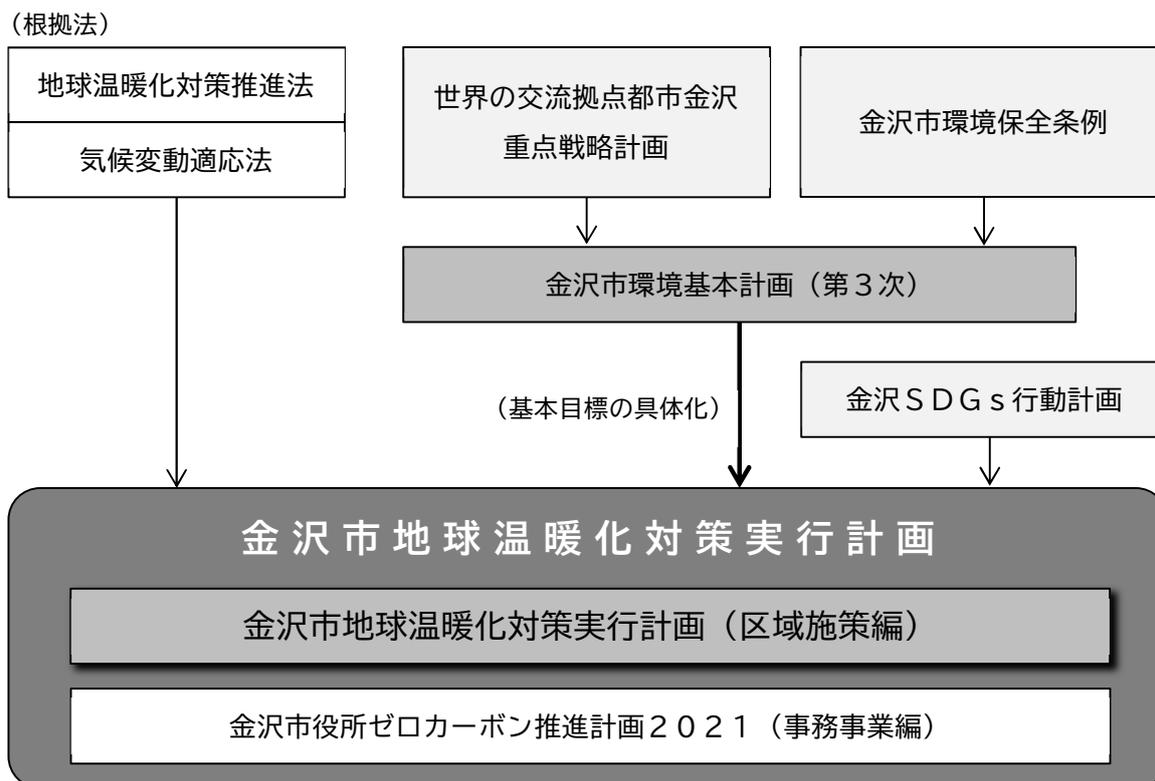


図1 計画の位置づけ

(3) 計画の範囲

本計画の対象地域は、金沢市全域とし、市民の日常生活や事業者の事業活動などあらゆる場面における温室効果ガスの排出、削減に関連した活動、その他市内に流入又は市内を通過する車等の交通に関連する活動を対象とします。

なお、対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボンの4種類とします。

(4) 計画の期間

本計画の期間は、令和5年度（2023年度）から令和12年度（2030年度）までの8年間とします。今後の本市における温室効果ガス排出状況を踏まえながら、国の動向や社会情勢の変化に対応するため、概ね5年で見直すこととしますが、エネルギー事情等に大きな変化があった場合は、随時見直しを行います。

なお、本市の将来的な脱炭素社会の実現に向け、令和32年度（2050年度）を目標年次とした長期的な目標を設定します。

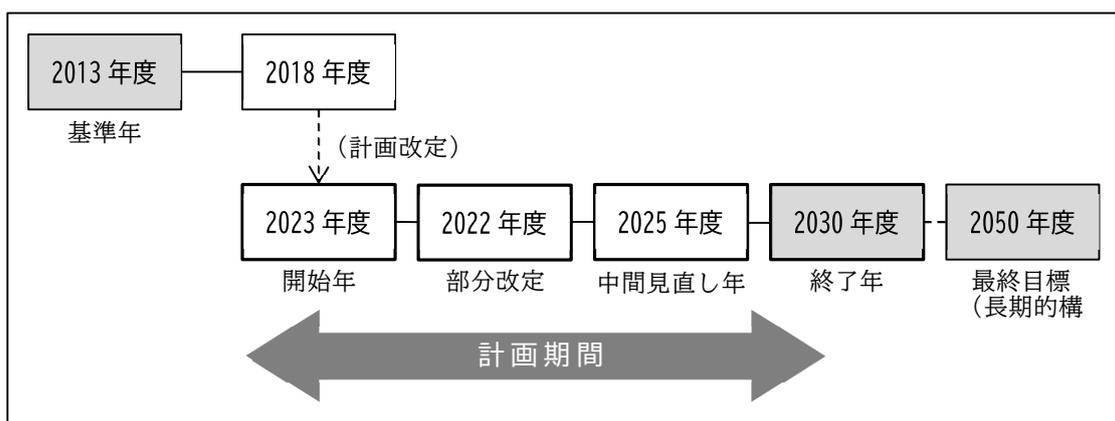


図2 計画の期間

(5) 計画改定のポイント

新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標を設定

2030年度温室効果ガス削減目標 50%削減（2013年度比）

目標達成に向けた施策の検討

2030年度、2050年度の目標達成に向けた施策を見直し

2. 温室効果ガス排出量の現状

(1) 温室効果ガス排出量の現状

2020年度の本市の温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）は表1のとおり2,778千tCO₂であり、本計画の基準年度である2013年度と比べると21.4%減少しています。ハイドロフルオロカーボンが増加しているものの、温室効果ガス排出量の約98%を占める二酸化炭素の排出量については21.7%減少しています。

表1 2020年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）

（単位：千tCO₂）

温室効果ガス	2013年度 （基準年度）	2020年度 （現状年度）	2020年度	
			構成比	基準年度比
二酸化炭素（CO ₂ ）	3,469	2,716	97.8%	-21.7%
メタン（CH ₄ ）	15	15	0.5%	-1.9%
一酸化二窒素（N ₂ O）	48	43	1.5%	-11.6%
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	4	5	0.2%	15.5%
合計	3,537	2,778	100.0%	-21.4%

注1）上表は小数点以下の数字を四捨五入し、整数表示しているため、合計値が合わない。

注2）温室効果ガス排出量等の数値は12月時点の速報値であるため、計画改定時には変わる可能性がある。

本市の温室効果ガス排出量は、電力会社における再生可能エネルギー発電割合の増加に伴う排出係数の改善等により、2016年度以降は減少に転じています。

また、2020年度の本市の人口一人あたりの二酸化炭素排出量は約6.0tCO₂であり、総量としては全国値（約9.1tCO₂）より大きく下回っていますが、部門別にみると、産業部門及びその他部門を除き、全国値を上回っている状況です。

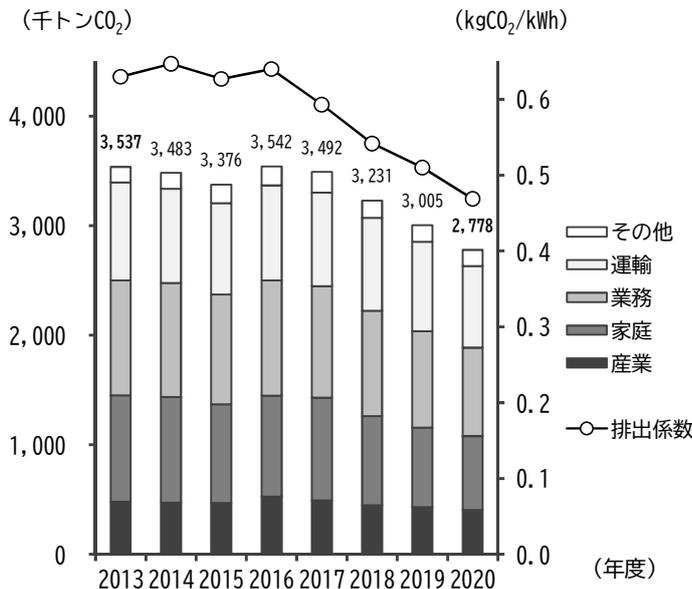


図3 温室効果ガス排出量の推移

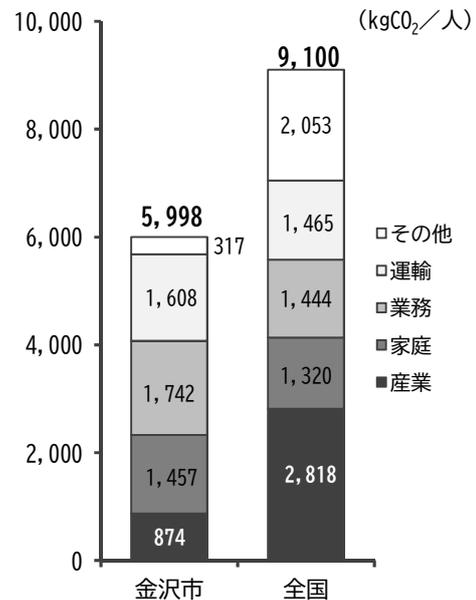


図4 人口一人あたりの温室効果ガス排出量（2020年度）

(2) 温室効果ガス排出量の増減要因

① エネルギー消費量

本市におけるエネルギー消費量は北陸新幹線開業後の2015年度以前は減少傾向、以降は増加傾向でしたが、2017年から現在までは減少に転じています。

なお、2020年度のエネルギー消費量は29,443TJ^{注)}であり、前年度よりも約5%減少しています。

注1) TJ(テラジュール)=10¹²J

注2) エネルギー消費量の数値は12月時点の速報値であり、計画改定時には変わる可能性がある。

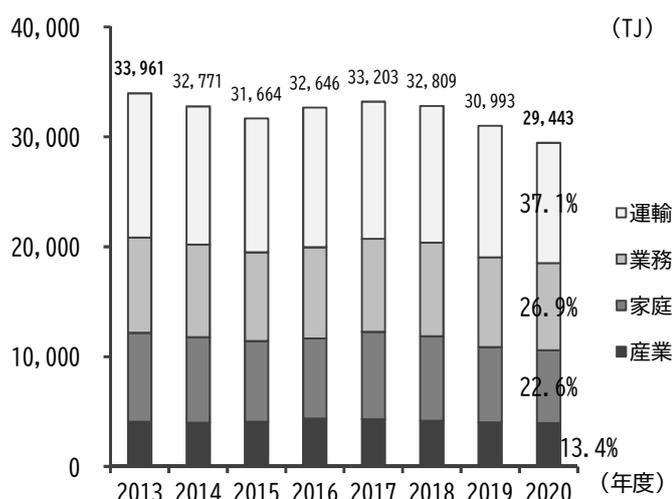


図5 エネルギー消費量の推移と内訳

② 部門別エネルギー消費量の特徴と主な増減要因

本市のエネルギー消費量の部門別内訳は運輸部門の占める割合が最も高く約37%、次いで業務部門が約27%、家庭部門が約23%、産業部門が約13%の順となっています。部門別エネルギー消費量の特徴と主な増減要因は次のとおりです。

■産業部門

産業部門では他部門と比較すると、北陸新幹線開業後にエネルギー消費量が顕著に増加していましたが、2017年度以降減少し2013年度比で3.2%減少しています。原油価格の高騰と製造工程の自動化によりA重油が減少し、代わって電力消費量が増加したほか、2020年度は新型コロナウイルスによる経済への影響等が原因と考えられます。

■家庭部門

2020年度の家庭部門のエネルギー消費量は、2013年度比で17.9%減少しています。雪国である本市では暖房による消費割合が多く、暖冬・少雪であった2019年度、2020年度におけるエネルギー消費量は減少しています。

■業務部門

2020年度の業務部門のエネルギー消費量は2013年度比で8.7%減少しているものの、エネルギー消費の約6割を占める電力消費量は増加が続いており、2013年度比で9.3%増加しています。従業者一人あたりの電力消費量が増加している点も踏まえ、エネルギー管理による高効率化が課題であると言えます。

■運輸部門

2020年度の運輸部門のエネルギー消費量は2013年度比で16.6%減少しています。市内におけるハイブリッド自動車数が倍増するなど低燃費車導入拡大により、エネルギー消費量が減少しているものと考えられます。

3. 計画の目標や取り組み

(1) 計画の基本理念

未来につなげるゼロカーボンシティかなざわを目指して
～ 温室効果ガスの削減による持続可能な社会の実現 ～

本計画では、地球温暖化の防止に向けて、温室効果ガス排出量の削減およびその吸収源の確保に努めるとともに、気候変動への適応を推進し、自然環境との調和を保ちつつ、省資源、省エネルギー型の社会システムの中で、だれもが快適で心豊かな暮らしを続けていくことができるような、持続可能な社会の実現を図ることを基本理念とします。

・「ゼロカーボン」とは二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量等との均衡で排出量を実質ゼロにすることです。

・「吸収源」とは大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスを光合成により吸収する植物のことを指し、吸収された二酸化炭素等は分解され、炭素として幹や枝に蓄えられるほか、酸素として大気中に排出されます。

(2) 計画の数値目標

①温室効果ガス排出量

基準年は国の「地球温暖化対策計画」（令和3年閣議決定）に準じ、2013年度とします。

■短期目標

2030年度に基準年（2013年度）比 **50%削減**（1,776千tCO₂削減）

■長期目標

2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ

短期目標は2030年度とし、現状趨勢ケースで予測した温室効果ガス排出量より、国の施策による削減約861千tCO₂と業界団体等の取り組み約321千tCO₂と本計画に掲げる市の施策による削減見込み約399千tCO₂を合わせた約1581千tCO₂削減（基準年比で1,776千tCO₂の削減）を見込み、基準年（2013年度）比50%削減を目指します。

長期目標は2050年度とします。今後、エネルギー分野、ICT分野における技術革新が図られ、我が国においてはエネルギーマネジメントシステムの普及、未利用エネルギーの実用化、新たな交通体系の構築が推進されると考えられます。本市においてもこれらを積極的に取り入れるとともに、森林等による吸収源を確保することにより、ゼロカーボンシティかなざわの実現を目指します。

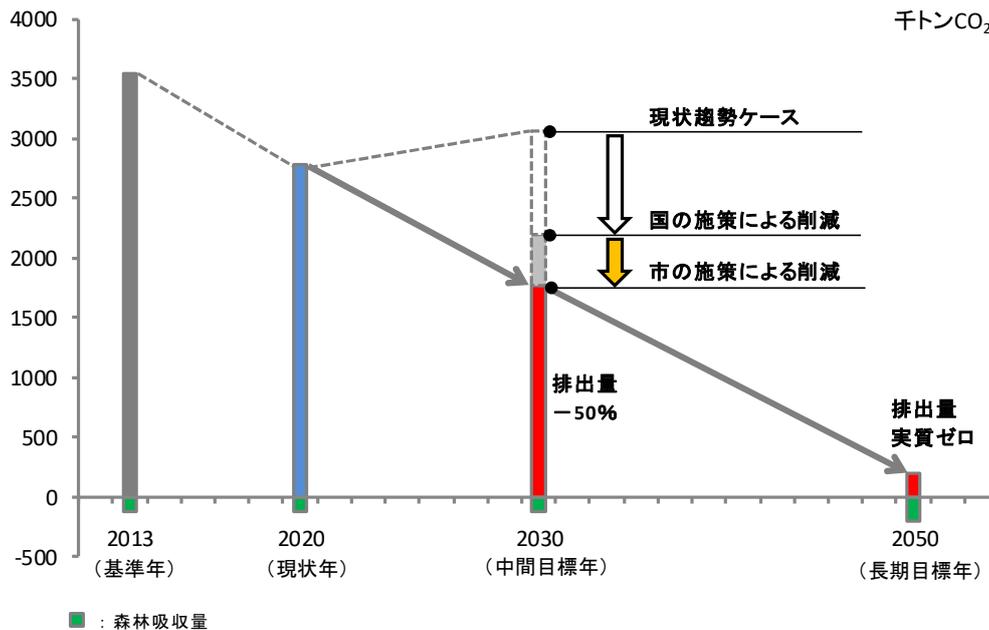


図6 対策・施策による温室効果ガス排出量の将来予測

②再生可能エネルギー発電電力量

■短期目標

2030 年度に 3.5 億 kwh

2030 年度の再生可能エネルギー発電電力量目標 3.5 億 kwh とします。これは国の示す本市の再生可能エネルギー賦存量の 27% に相当する量になります。

また、2030 年度には省エネ設備の普及等により市内電力消費量は約 342,071 千 kWh が削減され、上記発電量を達成できた場合には、市内電力使用量に対する再生可能エネルギー電力割合は 13% 程度となります。

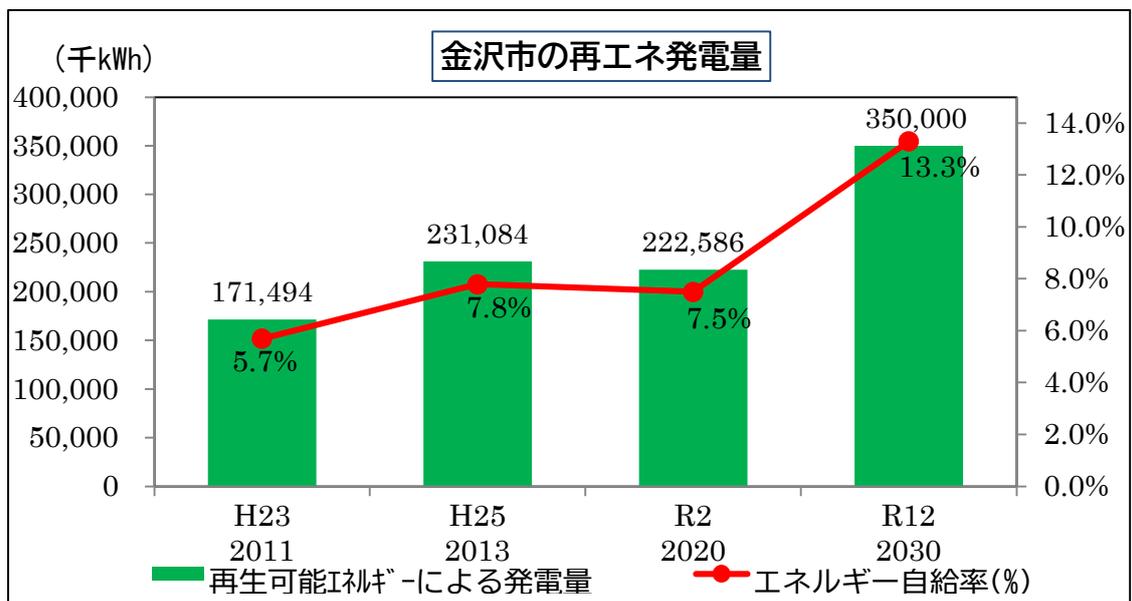


図7 金沢市の再エネ発電電力量推移と目標

(3) 各主体の役割

本市の温室効果ガス排出量を計画的に削減し、将来的な脱炭素社会の実現のためには、市、市民、事業者それぞれが地球環境問題への認識を深めていくとともに、各主体の創意工夫を生かした取り組みや主体間が連携・協力した取り組みを積極的に進めていく必要があります。

■市の役割

本計画の推進主体として、総合的かつ計画的に各施策の推進や調整を実施し、計画の進行管理を行います。また、市や各主体間相互の信頼関係の構築を図ることにより、連携した効率的・効果的な取り組みを促進します。

■市民の役割

近年は家庭での省エネの取り組みが浸透しつつありますが、本市における家庭部門での温室効果ガス排出量は全国平均をいまだに上回っています。将来的な脱炭素社会の実現に向け、これからも、市民一人ひとりが自らのライフスタイルを考え、温室効果ガス排出抑制のための具体的な行動を実践します。

■事業者の役割

産業部門、業務部門共に、近年は電力消費量が増加しており、中でも本市における業務部門での温室効果ガス排出量は全国平均を上回っている状況です。そのため、今後も環境マネジメントシステムに基づく継続的な改善を図りながら、企業としての社会的責任を果たすべく、地球環境保全活動に積極的に取り組みます。

<環境パートナーシップの構築>

市、市民、事業者などが、「地球温暖化防止」という共通の目的の下に、各主体が適切に役割を分担しつつ、対等の立場で相互に協力して活動します。特に事業者との連携を密にすることで、各業種の温暖化対策進捗状況の確認、本市施策内容の検討及び温暖化対策推進を図っていきます。

(4) 基本方針と主な施策

本計画では、温室効果ガス排出量の「削減策」及び「吸収策」に加えて、気候変動への「適応策」に関する施策を設定します。

<削減策>

基本方針1 再生可能エネルギー等の利用推進と限りある資源の有効活用

施策1 小水力発電の設置を促進

- ◆河川や用水など未利用エネルギーを活用した小水力発電設備を設置
- ◆既設小水力発電設備の発電量増加 など

施策2 太陽光発電設備等の設置を促進

- ◆住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成を実施
- ◆PPA等の事業手法を交えた太陽光発電設備の設置促進
- ◆太陽光発電設備の共同購入事業の推進
- ◆小型風力発電や太陽熱利用システムの設置(市有施設、家庭、事業所) など

施策3 バイオマスを有効に活用

- ◆林地残材混焼によるバイオマス発電を実施
- ◆既設下水汚泥消化ガス発電施設の発電量増加 など

施策4 再生可能エネルギーの利用を積極的に推進するための制度や体制を整備

- ◆脱炭素先行地域実現に向けた検討の実施
- ◆民間事業者と協力した再生可能エネルギーの導入促進
- ◆市有施設低炭素化指針の適切な運用
- ◆温暖化対策に係る事業者との連絡・連携体制の構築 など

施策5 公共施設における再生可能エネルギーの導入を拡大

- ◆ごみ発電等による再生可能エネルギー電力の公共施設での更なる利用推進(再エネ電力の地産地消)
- ◆市営住宅の外灯等に太陽光エネルギーを活用 など

施策6 水素エネルギーの利活用と普及啓発

- ◆水素ステーションの設置及び公用車への水素自動車の導入を検討
- ◆水素エネルギーの利活用の推進と市民、事業者への普及啓発

基本方針２ 環境負荷の少ない日常生活や事業活動への転換

施策１ 日常生活における省エネルギー行動を推進

- ◆節電エコポイント制度の実施
- ◆通信販売等における荷物の再配達防止と周知啓発 など

施策２ 事業活動における省エネルギー行動を推進

- ◆オフィスビル等のZEB改修、建築の推進
- ◆金沢港利用促進及びモーダルシフトの推進
- ◆テレワーク普及による通勤での自動車利用の削減
- ◆温暖化対策に係る事業者との連絡・連携体制の構築（再掲） など

施策３ 省エネルギー住宅の設置や省エネルギー機器の導入を促進

- ◆住宅用断熱素材の設置に対する助成を実施
- ◆金澤町家の断熱性能の向上（断熱改修補助） など

施策４ 環境教育・環境学習の充実と環境リーダーの育成

- ◆次世代エネルギーパークを活用した環境教育・環境学習の実施
- ◆動画配信やSNSなどの様々な媒体・手法を活用した環境教育・環境学習の実施 など
- ◆エコツーリズムの推進

施策５ 地産地消の推進

- ◆金沢産農水産物を学校給食等で利用
- ◆公共建築物を中心に市産材を積極的に利用 など

施策６ 公共施設における省エネルギー機器の導入拡大と職員の省エネルギー行動の徹底

- ◆市有施設の新築や改修に併せて省エネ機器を導入
- ◆電子決裁の拡充などペーパーレス化の推進
- ◆ESCO事業やリースなどを活用した設備のスムーズな整備 など

基本方針3 公共交通の利用と歩けるまちづくりの推進による、人と環境にやさしい交通環境の構築

施策1 公共交通の利便性を向上

- ◆新しい交通システムの導入に向けた環境整備
- ◆次世代交通サービスの推進 など

施策2 歩く人にやさしい環境の整備

- ◆安全な歩道の整備
- ◆無電柱化の推進 など

施策3 快適な自転車利用環境の創出

- ◆公共シェアサイクル「まちなり」の利用促進
- ◆自転車通行空間整備の推進 など

施策4 マイカーから公共交通への利用転換を促進

- ◆公共交通の利用促進の意識啓発
- ◆高齢者免許証自主返納支援の強化 など

施策5 まちなかへの過度なマイカー流入を抑制し、まちなか定住、就業促進を図る

- ◆都心軸周辺の交通円滑化対策の実施
- ◆まちなかや居住誘導区域での新築、リフォームを支援 など
- ◆EVバスの導入検討 など

施策6 次世代自動車の導入を進めるとともに、効率的な自動車利用を推進

- ◆電気自動車など次世代自動車への転換促進
- ◆エコドライブ講習会等の開催、参加
- ◆ゼロカーボンドライブの推進・啓発
- ◆温暖化対策に係る事業者との連絡・連携体制の構築（再掲） など

施策7 市公用車における次世代自動車の導入拡大と職員のエコドライブの徹底

- ◆公用車を電気自動車などの次世代自動車に順次更新
- ◆自転車の活用 など

基本方針4 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用による循環型社会の形成

施策1 3R推進のための普及啓発と情報の提供を実施

- ◆市民・事業者との協働による環境教育や普及啓発活動の実施
- ◆スマートフォンアプリの運用による分別・リサイクルの推進 など

施策2 ごみの減量化と資源化を推進

- ◆プラスチックごみの資源化の推進
- ◆太陽光パネルや蓄電池の効果的なリユース・リサイクル施策検討
- ◆食べきれなかった料理の持ち帰り事業等食品ロス対策の推進 など

施策3 ごみ処理施設等における発電と余熱エネルギーの有効利用

- ◆市の焼却施設での効率的な廃棄物発電の実施
- ◆市の焼却施設による余熱を周辺施設で利用 など

<吸収策>

基本方針 森林の再生と緑化の推進による吸収源の確保と熱環境の改善

施策1 森林を整備し、二酸化炭素の吸収源対策を実施

- ◆UAV レーザー計測・解析による金沢産材の増産体制の構築
- ◆積極的な育林活動など森林保全活動の実施
- ◆森林経営管理制度に基づく林業振興と森林の適切な管理の両立 など

施策2 人材の育成による適正な森林管理の推進

- ◆森林管理、林産物生産などの担い手の育成（林業大学校） など

施策3 斜面緑地とまちなかの自然を保全し、ヒートアイランド現象を緩和

- ◆中心市街地における屋上、壁面等緑化を促進
- ◆広域的な水と緑のネットワークの形成 など

<適応策>

基本方針 気候変動による影響の把握と適応の推進

施策1 気候変動の現状とその影響を把握

- ◆過去の気象データ等から温暖化の傾向を把握
- ◆気候変動の影響の現状把握、調査研究 など

施策2 農林水産業に関する施策の実施

- ◆高温乾燥対策等、安定生産に向けた取り組みの推進
- ◆海洋環境変化に対応した漁業生産活動の推進 など

施策3 水環境・水資源に関する施策の実施

- ◆河川等における継続的な水質・水温のモニタリング
- ◆地下水・雨水のかん養と節水に関する情報提供や普及啓発を実施 など

施策4 自然生態系に関する施策の実施

- ◆外来種の分布拡大の抑制および防除
- ◆生物多様性の理解を深める環境教育の充実 など

施策5 自然災害に関する施策の実施

- ◆防災施設での太陽光発電の実施
- ◆電気自動車を活用した避難所への電源供給
- ◆水害ハザードマップによる水害リスクの周知
- ◆家庭・事業所の再生可能エネルギーの導入と自家消費の推進 など

施策6 健康・国民生活・都市生活に関する施策の実施

- ◆熱中症予防の普及啓発
- ◆感染症予防の普及啓発
- ◆緑化の推進などによるヒートアイランド対策の実施 など

4. 計画の推進体制、進行管理

(1) 計画の推進体制

本計画に掲げた取り組みについて、適切な評価を行い得る体制を構築し、適宜、見直しを図るものとします。

「金沢市地球温暖化対策推進協議会」における点検・評価の実施や「金沢市環境審議会」における意見を踏まえた見直しなどを図っていきます。

(2) 計画の進行管理

本計画で定めた削減目標を達成するため、施策の立案（PLAN）、施策の実施（DO）、温室効果ガス排出量や各指標のモニタリングを踏まえた点検・評価（CHECK）、必要に応じた施策の改善（ACTION）の一連のPDCAサイクルにより、施策や事業の継続的な改善を図ります。

